

平 監 発 第 4 0 号
平成 2 6 年 4 月 2 3 日

写

小平市長

小 林 正 則 殿

小平市監査委員 舛 川 博 昭

小平市監査委員 宮 寺 賢 一

行政監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 2 項の規定により行政監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり報告します。

行政監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第2項の規定による監査

第2 監査のテーマ

連結財務書類4表の検証について

第3 監査の対象

平成23年度決算における「小平市連結財務書類4表」
(連結貸借対照表・連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書・連結資金収支計算書)

所管部課 財務部財政課

第4 監査の期間

平成25年10月9日から平成26年3月24日まで

第5 監査講評の場所

市役所601会議室

第6 監査の主眼

連結財務書類4表が、総務省の作成要領等により、適正に作成されているかを主眼として実施する。また、連結財務書類4表を通して、小平市の財政運営等を経済性、効率性、有効性の観点から考察する。

第7 監査の方法

監査にあたっては、所管課の関係諸帳簿及び証書類と照合、関係職員からの説明聴取等を実施した。

第8 監査の概要及び結果

監査の概要及び結果については、以下に述べるとおりである。

【目次】

| | | |
|---|-------------------|------|
| 1 | 新地方公会計制度の整備及び取組 | 2 頁 |
| 2 | 平成23年度連結財務書類4表の概要 | 8 頁 |
| 3 | 平成23年度連結財務書類4表の検証 | 14 頁 |
| 4 | 連結財務書類の分析 | 20 頁 |
| 5 | 監査の結果 | 26 頁 |

1 新地方公会計制度の整備及び取組

(1) 新地方公会計制度の流れ

現在、多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成だが、平成 12 年 3 月に旧自治省から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」が出され、地方公共団体のバランスシートの作成方法が示されたのが一つの端緒となっている。

その後、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」の中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。総務省は、各地方公共団体と協議しつつ、目標と行程表の作成などの改革を推進するよう要請する。」とされ、自治体における資産・債務改革の必要性が打ち出された。

総務省は、平成 18 年 4 月に「新地方公会計制度研究会」を発足させ、翌 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、財務書類の作成基準となる「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの方法が示された。

平成 18 年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口 3 万人以上の都市は、3 年後（平成 21 年度）までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口 3 万未満の都市は、5 年後（平成 23 年度）までに、4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報の開示に取り組むこと。」とされた。

平成 19 年 10 月には、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め、平成 21 年 1 月に「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」、平成 21 年 4 月に「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」、平成 22 年 3 月に「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」、平成 25 年 8 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会 中間とりまとめ」が公表され、現在、二つの作業部会（財務書類の作成基準・固定資産台帳の整備等）で更なる検討が進められている。

また、上の 2 つのモデル以外に東京都、大阪府等のように独自の公会計制度を導入している自治体も存在している。

図表 1 【国の地方公会計制度改革の動き】

| | |
|-------------|------------------------------------------------------------|
| 平成 12 年 3 月 | 地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 ※当報告書の作成方法を「旧総務省方式」という。 |
| 平成 13 年 3 月 | 地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書－「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」 |

| | |
|----------------|-----------------------------------------------------------------|
| 平成 17 年 9 月 | 地方公共団体の連結バランスシート（試案）について |
| 平成 17 年 12 月 | 行政改革の重要方針（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定） |
| 平成 18 年 4 月 | 新地方公会計制度研究会 発足 |
| 平成 18 年 5 月 | 新地方公会計制度研究会報告書 |
| 平成 18 年 6 月 | 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 成立 |
| 平成 18 年 7 月 | 新地方公会計制度実務研究会 発足 |
| | 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006 （平成 18 年 7 月 7 日閣議決定） |
| 平成 18 年 8 月 | 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針 （総務事務次官通知） |
| 平成 19 年 6 月 | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 成立 |
| 平成 19 年 10 月 | 公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知） |
| | 新地方公会計制度実務研究会報告書 |
| 平成 19 年 12 月 | 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関する Q & A |
| 平成 21 年 1 月 | 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引 |
| 平成 21 年 2 月 | 総務省方式改訂モデル向け作業用ワークシート及び記載要領 |
| 平成 21 年 4 月 | 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引 |
| 平成 22 年 3 月 | 地方公共団体における財務書類の活用と公表について |
| 平成 22 年 9 月 | 今後の新地方公会計の推進に関する研究会 発足 |
| 平成 23 年 3・12 月 | 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版） |
| 平成 25 年 6 月 | 経済財政運営と改革の基本方針（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定） |
| 平成 25 年 7 月 | 地方公営企業の適用に関する研究会 発足 |
| 平成 25 年 8 月 | 今後の新地方公会計の推進に関する研究会中間とりまとめ |
| 平成 25 年 9 月 | 地方公共団体における財務書類の作成基準に関する作業部会 発足 |
| 平成 25 年 10 月 | 地方公共団体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会 発足 |

(2) 各公会計モデルの特徴

「基準モデル」の特徴は、企業会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としている。開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものである。

「総務省方式改訂モデル」は、各地方公共団体のこれまでの取組や作成事務の負荷を考慮し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めている。このため、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴があるが、一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もある。資産の有効活用等の目的達成のため、売却可能資産から優先して固定資産台帳を整備するとともに、未収金・貸付金の評価情報の充実をあらかじめ意図したモデルである。

図表2【各公会計モデルの比較】

| | 総務省方式改訂モデル | 基準モデル | 東京都方式（参考） |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 作成書類 | ○貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書 | | ○貸借対照表 行政コスト計算書 正味財産変動計算書 キャッシュ・フロー計算書 |
| 固定資産の算定方法 (初年度期首残高) | ○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の普通建設事業費の積上げにより算定 | ○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価 | ○現存する固定資産をすべてリストアップし、取得価格を調査もしくは推計 |
| 固定資産の算定方法 (継続作成時) | ⇒段階的に固定資産情報を整備 | ○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価 | ○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 |
| 固定資産の範囲 | ○当初は普通建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定 | ○すべての固定資産を網羅 | |
| 台帳整備 | ○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先 | ○開始貸借対照表作成時に整備し、その後継続的に更新 | |
| 作成時の負荷 | ○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり | ○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少 | |
| 財務書類の作成・開示時期 | ○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示 | ○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能 | |
| システム導入の必要性 | ○特に必要ではない。 | ○出納データの変換プログラムが必要 | ○リアルタイムに複式仕訳を育成することができる財務会計システムの導入が必要 |

(3) 新地方公会計制度整備の目的

新地方公会計制度整備の必要性について、「新地方公会計制度研究会報告書」によると、以下のとおりである。

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。したがって、新たな公会計制度整備の具体的な目的は以下の点にある。

- | |
|------------------------|
| ① 資産・債務管理 |
| ② 費用管理 |
| ③ 財務情報のわかりやすい開示 |
| ④ 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け |
| ⑤ 地方議会における予算・決算審議での利用 |

(4) 新地方公会計制度に対する自治体の対応状況

前述のとおり各自治体に財務書類の作成が求められているが、整備の状況について、総務省の「地方公共団体の平成 23 年度版財務書類の作成状況等調査（調査日：平成 25 年 3 月 31 日）」によると、市区町村（1,742 団体）では、95.5%にあたる 1,664 団体が財務書類の作成に着手済みで、その中で 82.7%に当たる 1,376 団体が総務省方式改訂モデルを採用している。

【図表 3】

また、平成 24 年度決算に係る財務書類を総務省方式改訂モデルで作成する見込みの市区町村（1,392 団体）の中で、連結財務書類まで作成する見込みの市区町村は 1,041 団体で、74.8%を占めている。【図表 4】

図表 3 【平成 23 年度決算に係る財務書類の整備状況】

(単位：団体)

| 区 分 | 市区町村（指定都市を含む） | |
|--------------|---------------|---------------|
| 作成済 | | 1,244 (71.4%) |
| | 基準モデル | 193 (11.1%) |
| | 総務省方式改訂モデル | 1,023 (58.7%) |
| | 旧総務省方式 | 20 (1.1%) |
| | その他のモデル | 8 (0.5%) |
| 作成中※ | | 420 (24.1%) |
| | 基準モデル | 57 (3.3%) |
| | 総務省方式改訂モデル | 353 (20.3%) |
| | 旧総務省方式 | 3 (0.2%) |
| | その他のモデル | 7 (0.4%) |
| 着手済（作成済＋作成中） | 1,664 (95.5%) | |
| 未着手 | 78 (4.5%) | |
| 合計 | 1,742 (100%) | |

※ 「作成中」とは、調査日時点で作成に着手しているものの、完成していない場合をいう。

図表4 【平成24年度決算に係る財務書類の作成見込み】

(単位：団体)

| 区 分 | 市区町村 (指定都市を含む) | |
|------------------|----------------|---------|
| 作成予定 | 1,706 | (97.9%) |
| 基準モデル | 286 | (16.4%) |
| 連結/単体財務書類4表※ | 228 | (13.1%) |
| 単体財務書類4表 | 51 | (2.9%) |
| 一部の財務書類 | 7 | (0.4%) |
| 総務省方式改訂モデル | 1,392 | (79.9%) |
| 連結/単体/普通会計財務書類4表 | 872 | (50.1%) |
| 連結/普通会計財務書類4表 | 169 | (9.7%) |
| 単体/普通会計財務書類4表 | 95 | (5.5%) |
| 普通会計財務書類4表 | 248 | (14.2%) |
| 一部の財務書類 | 8 | (0.5%) |
| 旧総務省方式 | 13 | (0.7%) |
| その他のモデル | 15 | (0.9%) |
| 作成予定なし | 36 | (2.1%) |
| 合計 | 1,742 | (100%) |

※ 「単体財務書類」とは、普通会計及び公営事業会計に係る財務書類を合算・相殺処理したものをいう。

(5) 新地方公会計制度に対する小平市の取組

小平市では、市民への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成11年度決算から「小平市のバランスシート」を旧総務省方式により作成した。平成12年度決算から「行政コスト計算書」を、平成13年度決算から、特別会計を含めた「小平市全体のバランスシート」及び市の出資団体である小平市土地開発公社と小平市文化振興財団とを連結した「小平市の連結バランスシート」を、平成17年度決算から「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきた。

平成20年度決算からは、東京都市公会計制度研究会の提言※等を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」を採用し、「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類4表を作成、公表し、現在に至っている。

平成24年から都内自治体の公会計制度改革を一層推進するために、東京都と都内区市町村で構成された「東京都会計制度改革研究会」に参加している。

※ 東京都26市では、平成19年2月に「東京都市公会計制度研究会」を発足し、ワーキンググループでは基準モデル、総務省方式改訂モデルについてその特徴や活用方法について研究を行い、平成20年3月に「公会計制度研究報告書」を公表し、各市の独自判断を容認しつつ、国からの明確な方向性が示されるまでは、総務省方式改訂モデルの導入が最も妥当であると提言した。

図表5 【小平市の地方公会計制度への取組経緯】

| | |
|--------------|---------------------------------|
| 平成 12 年 10 月 | 小平市のバランスシートを作成（旧総務省方式） |
| 平成 13 年 10 月 | 行政コスト計算書を作成 |
| 平成 14 年 10 月 | 小平市全体のバランスシート及び連結バランスシートを作成 |
| 平成 18 年 9 月 | キャッシュ・フロー計算書を作成 |
| 平成 19・20 年 | 東京都市公会計制度研究会に参加 |
| 平成 22 年 2 月 | 普通会計及び連結財務書類 4 表を作成（総務省方式改訂モデル） |
| 平成 24 年～ | 東京都会計制度改革研究会に参加 |

（6）財務書類の監査

現在多くの自治体で財務書類 4 表を作成、公表されているが、決算及び健全化判断比率のように監査委員による審査は法定化されておらず、また作成方式も混在しており確立されていない影響等もあり、財務書類の監査を行っている自治体は数少ない。

しかし、「新地方公会計制度研究会報告書」には、今後の課題として、監査制度の構築が挙げられており、以下のように記載されている。

「新たな公会計制度の導入により作成される財務諸表が地方公共団体の政策形成に有効に活用されるためには、その情報の信頼を確保することが不可欠である。そのためには、国における対応を踏まえつつ、財務諸表の正確性に関する監査制度の構築を急ぐべきである。」とされている。したがって、今後、財務書類の監査方法等の研究は推進されていくものと思われる。

昨年度は、普通会計財務書類 4 表の検証について行政監査を行ったため、今年度は、連結財務書類 4 表の検証を行うこととした。

本監査を通して財務書類の現状、課題等を把握し、今後推進されるであろう新公会計分野の監査に活かすとともに、庁内への新公会計制度の普及啓発及び財務書類の更なる利活用の向上の一助となるよう実施するものである。

2 平成23年度連結財務書類4表の概要

連結財務書類は、普通会計における財務書類に加え、市の特別会計や市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類である。普通会計が他の団体などの債務についてどれくらいの弁済責任を有しているかなど、地方自治体全般の財務状況が把握できる。

普通会計財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表で構成されている。

(1) 作成条件等

【連結の範囲】 図表6を参照

- 普通会計
- 公営事業会計
(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護サービス事業※1)
- 地方三公社
(小平市土地開発公社)
- 第三セクター等※2
(公益財団法人小平市文化振興財団、社会福祉法人小平市社会福祉協議会)
- 一部事務組合・広域連合※3
(湖南衛生組合、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、昭和病院組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都四市競艇事業組合、東京市町村総合事務組合、多摩六都科学館組合、東京都後期高齢者医療広域連合)

※1 介護サービス事業会計とは、一般会計で経理されているものの、決算分析上、普通会計から分離させる必要があるため、実際に存在しないが、想定して設置される特別会計をいう。

※2 出資比率50%以上の第三セクター等、及び出資比率25%以上50%未満の第三セクター等のうち、役員の派遣、財政支援等の実態から法人の業務運営に実質的に指導的な立場を確保していると認められる場合については、連結対象とする。出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。

※3 規約に基づく経費負担割合等に応じて比例連結している。

【基準日】

平成24年3月31日(平成23年度末)を作成基準日として、出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)を有する会計における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理している。

【基礎数値】

各団体・法人で作成している財務書類の数値及び昭和44年度以降の地方財政状況調査の数値を用いている。

減価償却費については、残存価格をゼロとする定額法で、取得の翌年度から償却を開始し耐用年数については総務省で設定された図表7のとおりである。（地方三公社、第三セクター等は除く）

【相殺消去】

連結財務書類は、連結範囲を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象間で行われている内部取引を相殺消去している。（出資金と基本財産の相殺消去・負担金支出と収入の相殺消去・繰出金と繰入金の相殺消去等）

図表6 【目的別主な連結対象団体等】

| 財務書類上の区分 (決算統計上の区分) | 会計・団体の名称 |
|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生活インフラ・国土保全 (土木費) | 下水道事業特別会計 小平市土地開発公社 |
| 教 育 (教育費) | 多摩六都科学館組合 |
| 福 祉 (民生費) | 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 介護サービス事業 社会福祉法人小平市社会福祉協議会 東京都後期高齢者医療広域連合 |
| 環 境 衛 生 (衛生費) | 湖南衛生組合 小平・村山・大和衛生組合 東京たま広域資源循環組合 昭和病院組合 |
| 産 業 振 興 (農林水産業費・労働費・ 商工費) | 公益財団法人小平市文化振興財団 |
| 総 務 (総務費・その他) | 東京市町村総合事務組合 |
| 収 益 事 業 | 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合 |

図表 7 【耐用年数表】

| 決算統計上の区分 | 耐用年数 | 決算統計上の区分 | 耐用年数 |
|-----------------|------|-----------------|------|
| 総務費 | | 土木費 | |
| 庁舎等 | 5 0 | 道 路 | 4 8 |
| その他 | 2 5 | 橋りょう | 6 0 |
| 民生費 | | 河 川 | |
| 保育所 | 3 0 | 砂 防 | 5 0 |
| その他 | 2 5 | 海岸保全 | 3 0 |
| 衛生費 | | 港 湾 | |
| 衛生費 | 2 5 | 4 9 | |
| 労働費 | | 都市計画 | |
| 農林水産業費 | | 街路 | 4 8 |
| 造 林 | 2 5 | 都市下水路 | 2 0 |
| 林 道 | 4 8 | 区画整理 | 4 0 |
| 治 山 | 3 0 | 公園 | 4 0 |
| 砂 防 | 5 0 | その他 | 2 5 |
| 漁 港 | 5 0 | 住 宅 | 4 0 |
| 農業農村整備 | 2 0 | 空 港 | 2 5 |
| 海岸保全 | 3 0 | その他 | 2 5 |
| その他 | 2 5 | 消防費 | |
| 商工費 | 2 5 | 庁 舎 | 5 0 |
| | | その他 | 1 0 |
| | | 教育費 | |
| | | 5 0 | |
| | | その他 | |
| | | 2 5 | |
| 事業名 (公営事業会計) | 耐用年数 | 事業名 (公営事業会計) | 耐用年数 |
| 簡易水道事業 | 3 8 | 駐車場整備事業 | 4 0 |
| 港湾整備事業 | 5 0 | 公立大学附属病院事業 | 2 5 |
| 市場事業 | 2 5 | 下水道事業 | |
| と畜場事業 | 2 5 | 管 渠 | 5 0 |
| 観光施設事業 | 2 5 | ポンプ場 | 2 0 |
| 住宅用地造成事業 | 4 0 | 処理場 | 3 8 |
| 工業用地造成事業 | 2 5 | その他 | 3 8 |

(2) 連結貸借対照表

貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類である。貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成されており資産合計＝負債合計＋純資産合計という関係にある。

平成23年度連結決算の資産合計は2,389億1,439万円で、普通会計の1,809億9,136万円に比べ579億2,303万円の増となっている。連結決算の負債合計は584億8,189万円で、普通会計の402億6,216万円に比べ182億1,973万円の増となっている。連結決算の純資産は1,804億3,250万円で、普通会計の1,407億2,921万円に比べ397億329万円の増となっている。

図表8【連結貸借対照表（概要）】

| | 普通会計 (a) | 連結 (b) | 増減額 (b-a) |
|----------------|---------------|---------------|-------------|
| 【資産の部】 | | | |
| 1 公共資産 | 1,682億4,918万円 | 2,201億4,210万円 | 518億9,292万円 |
| (1)有形固定資産 | 1,681億7,681万円 | 2,200億5,717万円 | 518億8,036万円 |
| (2)売却可能資産 | 7,237万円 | 8,492万円 | 1,255万円 |
| 2 投資等 | 80億5,791万円 | 94億9,580万円 | 14億3,789万円 |
| (1)投資及び出資金 | 27億9,409万円 | 2,122万円 | △27億7,287万円 |
| (2)貸付金 | 0円 | 1,156万円 | 1,156万円 |
| (3)基金等 | 45億6,663万円 | 82億910万円 | 36億4,247万円 |
| (4)長期延滞債権 | 10億3,519万円 | 19億4,175万円 | 9億656万円 |
| (5)その他 | 0円 | 1万円 | 1万円 |
| (6)回収不能見込額 | △3億3,801万円 | △6億8,784万円 | △3億4,983万円 |
| 3 流動資産 | 46億8,427万円 | 92億7,650万円 | 45億9,223万円 |
| (1)資金 | 43億9,620万円 | 77億6,238万円 | 33億6,618万円 |
| (2)未収金 | 4億907万円 | 15億9,895万円 | 11億8,988万円 |
| (3)販売用不動産 | 0円 | 0円 | 0円 |
| (4)その他 | 0円 | 1億9,769万円 | 1億9,769万円 |
| (5)回収不能見込額 | △1億2,100万円 | △2億8,252万円 | △1億6,152万円 |
| 4 繰延勘定 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 資産合計 | 1,809億9,136万円 | 2,389億1,439万円 | 579億2,303万円 |
| 【負債の部】 | | | |
| 1 固定負債 | 349億8,536万円 | 501億1,899万円 | 151億3,363万円 |
| (1)地方公共団体 | 282億6,385万円 | 364億3,965万円 | 81億7,580万円 |
| (2)関係団体 | 0円 | 47億9,523万円 | 47億9,523万円 |
| (3)長期未払金 | 8億602万円 | 8億4,965万円 | 4,363万円 |
| (4)引当金 | 58億8,273万円 | 80億3,445万円 | 21億5,172万円 |
| (5)その他 | 3,277万円 | 0円 | △3,277万円 |
| 2 流動負債 | 52億7,680万円 | 83億6,291万円 | 301億8,611万円 |
| (1)翌年度償還予定額 | 40億5,676万円 | 63億5,200万円 | 22億9,524万円 |
| (2)短期借入金 | 0円 | 0円 | 0円 |
| (3)未払金 | 5,548万円 | 5億1,635万円 | 4億6,087万円 |
| (4)翌年度支払予定退職手当 | 7億1,450万円 | 8億6,896万円 | 1億5,446万円 |
| (5)賞与引当金 | 4億5,007万円 | 5億7,908万円 | 1億2,901万円 |
| (6)その他 | 0円 | 4,652万円 | 4,652万円 |
| 負債合計 | 402億6,216万円 | 584億8,189万円 | 182億1,973万円 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 純資産合計 | 1,407億2,921万円 | 1,804億3,250万円 | 397億329万円 |
| 負債・純資産合計 | 1,809億9,136万円 | 2,389億1,439万円 | 579億2,303万円 |

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合あり。

(3) 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類である。資産形成につながらない行政サービスに係る経費及び財源のフロー情報を表している。

連結決算の経常行政コストは969億8,932万円で、普通会計の503億7,634万円に比べ466億1,298万円の増となっている。連結決算の経常収益は331億8,743万円で、普通会計の12億1,178万円に比べ319億7,565万円の増となっている。連結決算の純経常行政コストは638億189万円で、普通会計の491億6,456万円に比べ146億3,733万円の増となっている。

図表9【連結行政コスト計算書（性質別の概要）】

| 性質別費目 | 普通会計 (a) | 連結 (b) | 増減額 (b-a) |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 人にかかるコスト | 87億2,271万円 | 131億3,067万円 | 44億796万円 |
| (1)人件費 | 78億5,881万円 | 120億2,983万円 | 41億7,102万円 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 4億1,383万円 | 5億2,176万円 | 1億793万円 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 4億5,007万円 | 5億7,908万円 | 1億2,901万円 |
| 2 物にかかるコスト | 116億1,811万円 | 186億3,571万円 | 70億1,760万円 |
| (1)物件費 | 85億5,465万円 | 128億7,550万円 | 43億2,085万円 |
| (2)維持補修費 | 1億9,801万円 | 6億3,426万円 | 4億3,625万円 |
| (3)減価償却費 | 28億6,545万円 | 51億2,595万円 | 22億6,050万円 |
| 3 移転支的的なコスト | 294億4,492万円 | 604億4,269万円 | 309億9,777万円 |
| (1)社会保障給付 | 151億4,303万円 | 489億5,916万円 | 338億1,613万円 |
| (2)補助金等 | 62億5,918万円 | 110億2,458万円 | 47億6,540万円 |
| (3)他会計等への支出額 | 76億6,442万円 | 0円 | △76億6,442万円 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 3億7,829万円 | 4億5,895万円 | 8,066万円 |
| 4 その他のコスト | 5億9,061万円 | 47億8,025万円 | 41億8,964万円 |
| (1)支払利息 | 5億3,193万円 | 10億5,822万円 | 5億2,629万円 |
| (2)回収不能見込計上額 | 5,868万円 | 2億1,562万円 | 1億5,694万円 |
| (3)その他行政コスト | 0円 | 35億641万円 | 35億641万円 |
| 経常行政コスト (合計) A | 503億7,634万円 | 969億8,932万円 | 466億1,298万円 |
| 経常収益合計 B | 12億1,178万円 | 331億8,743万円 | 319億7,565万円 |
| 純経常行政コスト A-B | 491億6,456万円 | 638億189万円 | 146億3,733万円 |

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合あり。

図表10【連結行政コスト計算書（目的別の概要）】

| 目的別費目 | 普通会計 (a) | 連結 (b) | 増減額 (b-a) |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 38億499万円 | 56億2,351万円 | 18億1,852万円 |
| 教育 | 67億8,656万円 | 70億9,695万円 | 3億1,039万円 |
| 福祉 | 260億2,811万円 | 613億2,048万円 | 352億9,237万円 |
| 環境衛生 | 45億8,036万円 | 102億2,788万円 | 56億4,752万円 |
| 産業振興 | 6億9,288万円 | 12億1,501万円 | 5億2,213万円 |
| 消防 | 22億8,371万円 | 22億9,894万円 | 1,523万円 |
| 総務 | 50億4,089万円 | 46億1,779万円 | △4億2,310万円 |
| その他 | 11億5,884万円 | 45億8,877万円 | 34億2,993万円 |
| 経常行政コスト (合計) A | 503億7,634万円 | 969億8,932万円 | 466億1,298万円 |
| 経常収益合計 B | 12億1,178万円 | 331億8,743万円 | 319億7,565万円 |
| 純経常行政コスト A-B | 491億6,456万円 | 638億189万円 | 146億3,733万円 |

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合あり。

(4) 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減の動きを表した財務書類である。純資産の減少は、将来世代への負担を先送りしたことになる。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになる。

連結決算の純資産残高は、期首が1,784億9,311万円、期末が1,804億3,250万円で19億3,939万円の増となった。純資産の増額分は、普通会計の21億2,875万円の増と比べ1億8,936万円の減となっている。

図表1-1 【連結純資産変動計算書（概要）】

| 項目 | 普通会計 (a) | 連結 (b) | 増減額 (b-a) |
|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 期首純資産残高 A | 1,386億 46万円 | 1,784億9,311万円 | 398億9,265万円 |
| 純経常行政コスト | △491億6,456万円 | △638億 189万円 | △146億3,733万円 |
| 一般財源 | 348億2,070万円 | 353億9,172万円 | 5億7,102万円 |
| 補助金等受入 | 160億1,289万円 | 294億1,697万円 | 134億 408万円 |
| 臨時損益 | 5,432万円 | 3,309万円 | △2,123万円 |
| その他 | 4億 539万円 | 8億9,949万円 | 4億9,410万円 |
| 期末純資産残高 B | 1,407億2,921万円 | 1,804億3,250万円 | 397億 329万円 |
| 純資産の増減額 B-A | 21億2,875万円 | 19億3,939万円 | △1億8,936万円 |

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合あり。

(5) 連結資金収支計算書

資金収支計算書は、基礎的財政収支の観点から1年間における現金・預金などの流れを、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3区分により表した財務書類である。

連結決算の期末資金残高は44億2,041万円で、期首と比べ資金の増加額は19億981万円となっている。経常的収支が94億274万円の黒字である一方、公共資産整備収支が1億171万円、投資財務的収支が73億9,122万円の赤字となっている。

図表1-2 【連結資金収支計算書（概要）】

| | 普通会計 (a) | 連結 (b) | 増減額 (b-a) |
|--------------|-------------|---------------|-------------|
| 1 経常的収支の部 | 75億4,063万円 | 94億 274万円 | 18億6,211万円 |
| 支出合計 | 463億1,177万円 | 908億1,649万円 | 445億 472万円 |
| 収入合計 | 538億5,239万円 | 1,002億1,924万円 | 463億6,685万円 |
| 2 公共資産整備収支の部 | △5億2,322万円 | △1億 171万円 | 4億2,151万円 |
| 支出合計 | 36億7,230万円 | 36億3,569万円 | △3,661万円 |
| 収入合計 | 31億4,908万円 | 35億3,398万円 | 3億8,490万円 |
| 3 投資・財務的収支の部 | △58億6,427万円 | △73億9,122万円 | △15億2,695万円 |
| 支出合計 | 63億7,216万円 | 90億1,179万円 | 26億3,963万円 |
| 収入合計 | 5億 789万円 | 16億2,058万円 | 11億1,269万円 |
| 当年度資金増減額 A | 11億5,314万円 | 19億 981万円 | 7億5,667万円 |
| 期首資金残高 B | 6億8,312万円 | 25億1,060万円 | 18億2,748万円 |
| 期末資金残高 A+B | 18億3,626万円 | 44億2,041万円 | 25億8,415万円 |

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合あり。

3 平成23年度連結財務書類4表の検証

(1) 連結貸借対照表

平成23年度連結決算の資産合計は2,389億1,439万円で、普通会計の1,809億9,136万円に比べ579億2,303万円の増となっている。

これは、普通会計に公営事業会計（下水道事業特別会計、介護サービス事業、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の401億6,882万円、地方三公社（小平市土地開発公社）及び第三セクター等（小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会）の20億3,093万円、一部事務組合・広域連合（湘南衛生組合34.94%、小平・村山・大和衛生組合54.73%、東京たま広域資源循環組合5.07%、昭和病院組合36.23%、東京都十一市競輪事業組合9.09%、東京都四市競艇事業組合25.00%、東京市町村総合事務組合3.07%、多摩六都科学館組合23.19%、後期高齢者医療広域連合1.398%）の195億6,424万円を加えるとともに、普通会計から昭和病院組合への分賦金などの相殺消去等の連結修正を△38億4,095万円行ったことによるものである。

連結決算の負債合計は584億8,189万円で、普通会計の402億6,216万円に比べ182億1,973万円の増となっている。

これは、普通会計に公営事業会計（下水道事業特別会計、介護サービス事業、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の100億328万円、地方三公社（小平市土地開発公社）及び第三セクター等（小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会）の9億3,131万円、一部事務組合・広域連合（湘南衛生組合34.94%、小平・村山・大和衛生組合54.73%、東京たま広域資源循環組合5.07%、昭和病院組合36.23%、東京都十一市競輪事業組合9.09%、東京都四市競艇事業組合25.00%、東京市町村総合事務組合3.07%、多摩六都科学館組合23.19%、後期高齢者医療広域連合1.398%）の75億4,143万円を加えるとともに、土地開発公社による普通会計からの借入金などの相殺消去等の連結修正を△2億5,629万円行ったことによるものである。

連結決算の純資産合計は1,804億3,250万円で、普通会計の1,407億2,921万円に比べ397億329万円の増となっている。

これは、普通会計に公営事業会計（下水道事業特別会計、介護サービス事業、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の301億6,553万円、地方三公社（小平市土地開発公社）及び第三セクター等（小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会）の10億9,962万円、一部事務組合・広域連合（湘南衛生組合34.94%、小平・村山・大和衛生組合54.73%、東京たま広域資源循環組合5.07%、昭和病院組合36.23%、東京都十一市競輪事業組合9.09%、東京都四市競艇事業組合25.00%、東京市町村総合事務組合3.07%、多摩六都科学館組合23.19%、後期高齢者医療広域連合1.398%）の120億2,281万円を加えるとともに、後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金や普通会計から昭和病院組合への分賦金などの相殺消去等の連結修正を△35億8,466万円行ったことによるものである。

図表 1 3

| 連結貸借対照表 | | | | | | |
|------------------------|--------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| (平成24年3月31日現在) | | | | | | |
| (単位：千円) | | | | | | |
| | 普通会計 | 公営事業会計 | 第3セクター 地方三公社等 | 一部事務組合 広域連合 | 相殺消去等 連結修正 | 合 計 |
| [資産の部] | | | | | | |
| 1 公共資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 168,176,812 | 37,804,989 | 390,693 | 14,529,227 | △844,549 | 220,057,172 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 78,510,917 | 37,803,600 | 374,581 | | △187,676 | 116,501,422 |
| ②教育 | 58,490,093 | | | 2,334,468 | △210,900 | 60,613,661 |
| ③福祉 | 6,402,188 | 1,389 | 16,112 | 2,626 | | 6,422,315 |
| ④環境衛生 | 2,398,879 | | | 11,576,316 | | 13,975,195 |
| ⑤産業振興 | 549,669 | | | | | 549,669 |
| ⑥消防 | 1,451,853 | | | | | 1,451,853 |
| ⑦総務 | 20,373,213 | | | 451,621 | △445,973 | 20,378,861 |
| ⑧収益事業 | | | | 158,766 | | 158,766 |
| ⑨その他 | | | | 5,430 | | 5,430 |
| (2) 売却可能資産 | 72,372 | | | 12,551 | | 84,923 |
| 公共資産合計 | 168,249,184 | 37,804,989 | 390,693 | 14,541,778 | △844,549 | 220,142,095 |
| 2 投資等 | | | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 2,794,093 | | | | △2,772,876 | 21,217 |
| (2) 貸付金 | | | 791 | 10,764 | | 11,555 |
| (3) 基金等 | 4,566,630 | 777,025 | 1,233,271 | 1,834,778 | △202,600 | 8,209,104 |
| (4) 長期延滞債権 | 1,035,193 | 870,694 | | 35,864 | | 1,941,751 |
| (5) その他 | | | | 12 | | 12 |
| (6) 回収不能見込額 | △338,009 | △346,088 | | △3,745 | | △687,842 |
| 投資等合計 | 8,057,907 | 1,301,631 | 1,234,062 | 1,877,673 | △2,975,476 | 9,495,797 |
| 3 流動資産 | | | | | | |
| (1) 資金 | 4,396,195 | 815,546 | 210,222 | 2,361,346 | △20,927 | 7,762,382 |
| (うち歳計現金) | 1,836,256 | 815,546 | 210,222 | 1,579,316 | △20,927 | 4,420,413 |
| (2) 未収金 | 409,074 | 408,173 | 19,404 | 762,299 | | 1,598,950 |
| (3) 転売用不動産 | | | | | | |
| (4) その他 | | | 176,547 | 21,145 | | 197,692 |
| (5) 回収不能見込額 | △120,999 | △161,523 | | | | △282,522 |
| 流動資産合計 | 4,684,270 | 1,062,196 | 406,173 | 3,144,790 | △20,927 | 9,276,502 |
| 4 繰延勘定 | | | | | | |
| 資 産 合 計 | 180,991,361 | 40,168,816 | 2,030,928 | 19,564,241 | △3,840,952 | 238,914,394 |
| [負債の部] | | | | | | |
| 1 固定負債 | | | | | | |
| (1) 地方公共団体 | 28,263,850 | 8,175,803 | | | | 36,439,653 |
| ①普通会計地方債 | 28,263,850 | | | | | 28,263,850 |
| ②公営事業地方債 | | 8,175,803 | | | | 8,175,803 |
| (2) 関係団体 | | | 168,400 | 4,773,234 | △146,400 | 4,795,234 |
| ①一部事務組合・広域連合地方債 | | | | 4,773,234 | | 4,773,234 |
| ②地方三公社長期借入金 | | | 168,400 | | △146,400 | 22,000 |
| ③第三セクター等長期借入金 | | | | | | |
| (3) 長期未払金 | 806,018 | | | 43,632 | | 849,650 |
| (4) 引当金 | 5,882,726 | 375,438 | 315,621 | 1,460,663 | | 8,034,448 |
| (うち退職手当等引当金) | 5,882,726 | 375,438 | 315,621 | 1,336,655 | | 7,910,440 |
| (うちその他の引当金) | | | | 124,008 | | 124,008 |
| (5) その他 | 32,765 | | | | △32,765 | |
| 固定負債合計 | 34,985,359 | 8,551,241 | 484,021 | 6,277,529 | △179,165 | 50,118,985 |
| 2 流動負債 | | | | | | |
| (1) 翌年度償還予定額 | 4,056,755 | 1,425,122 | 329,400 | 596,923 | △56,200 | 6,352,000 |
| ①地方公共団体 | 4,056,755 | 1,425,122 | 329,400 | | △56,200 | 5,755,077 |
| ②関係団体 | | | | 596,923 | | 596,923 |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | | | | | | |
| (3) 未払金 | 55,475 | | 96,572 | 385,229 | △20,927 | 516,349 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 714,498 | | | 154,462 | | 868,960 |
| (5) 賞与引当金 | 450,069 | 26,920 | 4,654 | 97,437 | | 579,080 |
| (6) その他 | | | 16,666 | 29,853 | | 46,519 |
| 流動負債合計 | 5,276,797 | 1,452,042 | 447,292 | 1,263,904 | △77,127 | 8,362,908 |
| 負 債 合 計 | 40,262,156 | 10,003,283 | 931,313 | 7,541,433 | △256,292 | 58,481,893 |
| [純資産の部] | | | | | | |
| 純 資 産 合 計 | 140,729,205 | 30,165,533 | 1,099,615 | 12,022,808 | △3,584,660 | 180,432,501 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 180,991,361 | 40,168,816 | 2,030,928 | 19,564,241 | △3,840,952 | 238,914,394 |
| ※注記 | | | | | | |
| 有形固定資産のうち土地 | 110,314,808 | | 550,602 | 2,788,379 | | 113,653,789 |
| 有形固定資産のうち減価償却累計額 | 64,253,771 | 37,304,226 | 781 | 10,654,354 | | 112,213,132 |

(2) 連結行政コスト計算書

平成23年度連結決算の経常行政コストは969億8,932万円で、普通会計の503億7,634万円に比べ466億1,298万円の増となっている。

これは、普通会計に公営事業会計（下水道事業特別会計、介護サービス事業、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の314億3,555万円、地方三公社（小平市土地開発公社）及び第三セクター等（小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会）の20億9,778万円、一部事務組合・広域連合（湘南衛生組合34.94%、小平・村山・大和衛生組合54.73%、東京たま広域資源循環組合5.07%、昭和病院組合36.23%、東京都十一市競輪事業組合9.09%、東京都四市競艇事業組合25.00%、東京市町村総合事務組合3.07%、多摩六都科学館組合23.19%、後期高齢者医療広域連合1.398%）の248億8,558万円を加えるとともに、普通会計から公営事業会計への繰出金などの相殺消去等の連結修正を△118億594万円行ったことによるものである。

連結決算の経常収益は331億8,743万円で、普通会計の12億1,178万円に比べ319億7,565万円の増となっている。

これは、普通会計に公営事業会計（下水道事業特別会計、介護サービス事業、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の237億9,139万円、地方三公社（小平市土地開発公社）及び第三セクター等（小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会）の21億1,476万円、一部事務組合・広域連合（湘南衛生組合34.94%、小平・村山・大和衛生組合54.73%、東京たま広域資源循環組合5.07%、昭和病院組合36.23%、東京都十一市競輪事業組合9.09%、東京都四市競艇事業組合25.00%、東京市町村総合事務組合3.07%、多摩六都科学館組合23.19%、後期高齢者医療広域連合1.398%）の186億5,318万円を加えるとともに、後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金などの相殺消去等の連結修正を△125億8,368万円行ったことによるものである。

連結決算の純経常行政コストは638億189万円で、普通会計の491億6,456万円に比べ146億3,733万円の増となっている。

これは、普通会計に公営事業会計（下水道事業特別会計、介護サービス事業、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の76億4,416万円、地方三公社（小平市土地開発公社）及び第三セクター等（小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会）の△1,698万円、一部事務組合・広域連合（湘南衛生組合34.94%、小平・村山・大和衛生組合54.73%、東京たま広域資源循環組合5.07%、昭和病院組合36.23%、東京都十一市競輪事業組合9.09%、東京都四市競艇事業組合25.00%、東京市町村総合事務組合3.07%、多摩六都科学館組合23.19%、後期高齢者医療広域連合1.398%）の62億3,240万円を加えるとともに、上記の経常行政コストと経常収益との差額に当たる相殺消去等の連結修正を7億7,774万円行ったことによるものである。

図表14

| 連結行政コスト計算書 (性質別) | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------------------------|------------|------------------|----------------|---------------|-------------|------------|-------|
| 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕 | | | | | | | | |
| 【経常行政コスト】 (単位：千円) | | | | | | | | |
| | 普通会計 | 公営事業会計 | 第3セクター 地方三公社等 | 一部事務組合 広域連合 | 相殺消去等 連結修正 | 合計 | (構成比率) | |
| 1 | (1) 人件費 | 7,858,806 | 400,332 | 552,700 | 3,217,990 | 12,029,828 | 12.4% | |
| | (2) 退職手当引当金繰入等 | 413,830 | △8,219 | 33,761 | 82,385 | 521,757 | 0.5% | |
| | (3) 賞与引当金繰入額 | 450,069 | 26,920 | 4,654 | 97,438 | 579,081 | 0.6% | |
| | 小計 | 8,722,705 | 419,033 | 591,115 | 3,397,813 | 13,130,666 | 13.5% | |
| 2 | (1) 物件費 | 8,554,648 | 894,147 | 600,838 | 3,657,426 | △831,562 | 12,875,497 | 13.3% |
| | (2) 維持補修費 | 198,006 | 127,288 | 15,203 | 293,762 | | 634,259 | 0.6% |
| | (3) 減価償却費 | 2,865,454 | 1,494,114 | 5,339 | 761,044 | | 5,125,951 | 5.3% |
| | 小計 | 11,618,108 | 2,515,549 | 621,380 | 4,712,232 | △831,562 | 18,635,707 | 19.2% |
| 3 | (1) 社会保障給付 | 15,143,030 | 19,762,815 | | 14,053,319 | | 48,959,164 | 50.5% |
| | (2) 補助金等 | 6,259,176 | 7,764,926 | 16,585 | 245,447 | △3,261,556 | 11,024,578 | 11.4% |
| | (3) 他会計等への支出額 | 7,664,421 | 7,469 | 20,927 | 20,000 | △7,712,817 | | |
| | (4) 他団体への 公共資産整備補助金等 | 378,292 | 80,659 | | | | 458,951 | 0.5% |
| | 小計 | 29,444,919 | 27,615,869 | 37,512 | 14,318,766 | △10,974,373 | 60,442,693 | 62.4% |
| 4 | (1) 支払利息 | 531,929 | 426,630 | 3,654 | 96,008 | | 1,058,221 | 1.1% |
| | (2) 回収不能見込計上額 | 58,679 | 152,791 | | 4,151 | | 215,621 | 0.2% |
| | (3) その他行政コスト | | 305,679 | 844,122 | 2,356,608 | | 3,506,409 | 3.6% |
| | 小計 | 590,608 | 885,100 | 847,776 | 2,456,767 | | 4,780,251 | 4.9% |
| 経常行政コスト a | 50,376,340 | 31,435,551 | 2,097,783 | 24,885,578 | △11,805,935 | 96,989,317 | | |
| (構成比率) | 51.9% | 32.4% | 2.2% | 25.7% | -12.2% | | | |
| 【経常収益】 | | | | | | | | |
| 1 使用料・手数料 | 1,009,690 | | | 20,828 | | 1,030,518 | | |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 202,087 | 8,681,999 | 12,743 | 10,771,059 | △4,842,722 | 14,825,166 | | |
| 3 保 険 料 | | 6,901,261 | 171,356 | | | 7,072,617 | | |
| 4 事 業 収 益 | | 2,149,975 | 1,728,788 | 7,258,006 | △1,639,922 | 9,496,847 | | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | | 149,935 | 32,378 | 603,289 | △35,392 | 750,210 | | |
| 6 他会計補助金等 | | 5,908,222 | 169,495 | | △6,065,643 | 12,074 | | |
| 経常収益合計 b | 1,211,777 | 23,791,392 | 2,114,760 | 18,653,182 | △12,583,679 | 33,187,432 | | |
| b/a | 2.4% | 75.7% | 100.8% | 75.0% | 106.6% | 34.2% | | |
| (差引) 純経常行政コスト a - b | 49,164,563 | 7,644,159 | △16,977 | 6,232,396 | 777,744 | 63,801,885 | | |

| 連結行政コスト計算書 (目的別) | | | | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|------------------|----------------|---------------|------------|--------|
| 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕 | | | | | | | |
| 【経常行政コスト】 (単位：千円) | | | | | | | |
| | 普通会計 | 公営事業会計 | 第3セクター 地方三公社等 | 一部事務組合 広域連合 | 相殺消去等 連結修正 | 合計 | (構成比率) |
| 生活インフラ・国土保全 | 3,804,989 | 3,396,355 | 186,879 | | △1,764,715 | 5,623,508 | 5.8% |
| 教 育 | 6,786,559 | | 210,900 | 99,486 | | 7,096,945 | 7.3% |
| 福 祉 | 26,028,109 | 27,459,775 | 699,144 | 14,301,806 | △7,168,358 | 61,320,476 | 63.2% |
| 環 境 衛 生 | 4,580,359 | | | 7,531,154 | △1,883,631 | 10,227,882 | 10.5% |
| 産 業 振 興 | 692,883 | | 549,851 | | △27,726 | 1,215,008 | 1.3% |
| 消 防 | 2,283,709 | | | 15,231 | | 2,298,940 | 2.4% |
| 総 務 | 5,040,893 | | 447,355 | 71,051 | △941,505 | 4,617,794 | 4.8% |
| そ の 他 | 568,231 | | | 2,766,748 | △20,000 | 3,314,979 | 3.4% |
| 支 払 利 息 | 531,929 | 426,630 | 3,654 | 95,951 | | 1,058,164 | 1.1% |
| 回 収 不 能 見 込 計 上 額 | 58,679 | 152,791 | | 4,151 | | 215,621 | 0.2% |
| 経常行政コスト a | 50,376,340 | 31,435,551 | 2,097,783 | 24,885,578 | △11,805,935 | 96,989,317 | |
| (構成比率) | 51.9% | 32.4% | 2.2% | 25.7% | -12.2% | | |

(3) 連結純資産変動計算書

平成23年度連結決算の期末純資産残高は1,804億3,250万円で、普通会計の1,407億2,921万円に比べ397億330万円の増となっている。

これは、普通会計に公営事業会計（下水道事業特別会計、介護サービス事業、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の301億6,553万円、地方三公社（小平市土地開発公社）及び第三セクター等（小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会）の10億9,962万円、一部事務組合・広域連合（湘南衛生組合34.94%、小平・村山・大和衛生組合54.73%、東京たま広域資源循環組合5.07%、昭和病院組合36.23%、東京都十一市競輪事業組合9.09%、東京都四市競艇事業組合25.00%、東京市町村総合事務組合3.07%、多摩六都科学館組合23.19%、後期高齢者医療広域連合1.398%）の120億2,281万円を加えるとともに、普通会計から昭和病院組合への分賦金などの相殺消去等の連結修正を△35億8,466万円行ったことによるものである。

図表15

| 連結純資産変動計算書 | | | | | | |
|----------------|-------------|------------|------------------|----------------|---------------|-------------|
| 〔自 平成23年4月1日〕 | | | | | | |
| 〔至 平成24年3月31日〕 | | | | | | |
| (単位：千円) | | | | | | |
| | 普通会計 | 公営事業会計 | 第3セクター 地方三公社等 | 一部事務組合 広域連合 | 相殺消去等 連結修正 | 合計 |
| 期首純資産残高 | 138,600,464 | 29,632,616 | 1,082,638 | 11,917,501 | △2,740,111 | 178,493,108 |
| 純経常行政コスト | △49,164,563 | △7,644,159 | 16,977 | △6,232,396 | △777,744 | △63,801,885 |
| 一般財源 | | | | | | |
| 地方税 | 29,047,627 | | | | | 29,047,627 |
| 地方交付税 | 1,906,862 | | | | | 1,906,862 |
| その他行政コスト充当財源 | 3,866,215 | 80,045 | | 557,776 | △66,805 | 4,437,231 |
| 補助金等受入 | 16,012,887 | 8,097,031 | | 5,307,054 | | 29,416,972 |
| 臨時損益 | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △42,137 | | | △116 | | △42,253 |
| 公共資産売却損益 | △3,422 | | | △21,114 | | △24,536 |
| 投資損失 | | | | | | |
| 損失補償等引当金繰入 | 99,881 | | | | | 99,881 |
| 売却可能資産変更額 | | | | | | |
| 出資の受入・新規設立 | | | | | | |
| 資産評価替えによる変動額 | 10,207 | | | △682 | | 9,525 |
| 無償受贈資産受入 | 395,184 | | | | | 395,184 |
| その他 | | | | 494,785 | | 494,785 |
| 期末純資産残高 | 140,729,205 | 30,165,533 | 1,099,615 | 12,022,808 | △3,584,660 | 180,432,501 |

(4) 連結資金収支計算書

平成23年度連結決算の期末歳計現金残高は44億2,041万円で、普通会計の18億3,626万円に比べ25億8,415万円の増となっている。

これは、普通会計に公営事業会計（下水道事業特別会計、介護サービス事業、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の8億1,555万円、地方三公社（小平市土地開発公社）及び第三セクター等（小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会）の2億1,022万円、一部事務組合・広域連合（湘南衛生組合34.94%、小平・村山・大和衛生組合54.73%、東京たま広域資源循環組合5.07%、昭和病院組合36.23%、東京都十一市競

輸事業組合 9.09%、東京都四市競艇事業組合 25.00%、東京市町村総合事務組合 3.07%、多摩六都科学館組合 23.19%、後期高齢者医療広域連合 1.398%) の 15 億 7,932 万円を加えるとともに、普通会計と公営事業会計間の繰出金や繰入金などの相殺消去等の連結修正を△2,093 万円行ったことによるものである。

図表 1 6

| 連結資金収支計算書 | | | | | | |
|------------------------|------------|------------|--------------------|----------------|---------------|-------------|
| 〔自 平成 2 3 年 4 月 1 日〕 | | | | | | |
| 〔至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日〕 | | | | | | |
| (単位：千円) | | | | | | |
| | 普通会計 | 公営事業会計 | 第 3 セクター 地方三公社等 | 一部事務組合 広域連合 | 相殺消去等 連結修正 | 合 計 |
| 1 経常的収支の部 | | | | | | |
| 人件費 | 9,342,633 | 427,108 | 558,191 | 3,349,784 | | 13,677,716 |
| 物件費 | 8,554,648 | 894,147 | 611,594 | 3,669,130 | △831,562 | 12,897,957 |
| 社会保障給付 | 15,143,030 | 19,762,815 | | 14,053,318 | | 48,959,163 |
| 補助金等 | 6,259,176 | 7,476,581 | 12,214 | 245,447 | △3,261,556 | 10,731,862 |
| 支払利息 | 531,929 | 513,626 | 3,654 | 96,008 | | 1,145,217 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 6,240,206 | 7,469 | 58,573 | 118,356 | △6,267,675 | 156,929 |
| その他支出 | 240,143 | 432,967 | 22,407 | 2,552,133 | | 3,247,650 |
| 支 出 合 計 | 46,311,765 | 29,514,713 | 1,266,633 | 24,084,176 | △10,360,793 | 90,816,494 |
| 地方税 | 29,023,950 | | | | | 29,023,950 |
| 地方交付税 | 1,906,862 | | | | | 1,906,862 |
| 国県補助金等 | 14,913,204 | 8,005,156 | | 5,220,319 | | 28,138,679 |
| 使用料・手数料 | 969,093 | | | 20,828 | | 989,921 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 198,946 | 8,681,999 | △55 | 10,619,154 | △4,256,012 | 15,244,032 |
| 保険料 | | 6,757,527 | 171,356 | | | 6,928,883 |
| 事業収入 | | 2,149,795 | 888,893 | 7,258,005 | △796,170 | 9,500,523 |
| 諸収入 | 377,834 | 27,460 | 20,651 | 776,372 | △20,927 | 1,181,390 |
| 地方債発行額 | 2,138,100 | | | | | 2,138,100 |
| 長期借入金借入額 | | | | | | |
| 短期借入金増加額 | | | | | | |
| 基金取崩額 | 1,501,798 | | | 265,475 | | 1,767,273 |
| 他会計繰入金等 | | 5,701,431 | 182,928 | | △5,858,852 | 25,507 |
| その他収入 | 2,822,606 | 95,405 | 854,403 | 1,113,433 | △1,511,732 | 3,374,115 |
| 収 入 合 計 | 53,852,393 | 31,418,773 | 2,118,176 | 25,273,586 | △12,443,693 | 100,219,235 |
| 経 常 的 収 支 額 | 7,540,628 | 1,904,060 | 851,543 | 1,189,410 | △2,082,900 | 9,402,741 |
| 2 公共資産整備収支の部 | | | | | | |
| 公共資産整備支出 | 3,186,366 | 410,757 | 253,447 | 170,721 | △844,549 | 3,176,742 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 378,292 | 80,659 | | | | 458,951 |
| 他会計への建設費充当財源繰出支出 | 107,638 | | | | △107,638 | |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | | | | | | |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | | | | | | |
| 地方三公社公共資産整備支出 | | | | | | |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | | | | | | |
| 支 出 合 計 | 3,672,296 | 491,416 | 253,447 | 170,721 | △952,187 | 3,635,693 |
| 国県補助金等 | 1,099,683 | 91,875 | | 974 | | 1,192,532 |
| 地方債発行額 | 1,283,600 | 264,900 | | | | 1,548,500 |
| 長期借入金借入額 | | | | | | |
| 基金取崩額 | 607,500 | | | | | 607,500 |
| 他会計負担金等 | | 206,791 | | | △206,791 | |
| その他収入 | 158,298 | 27,153 | | | | 185,451 |
| 収 入 合 計 | 3,149,081 | 590,719 | | 974 | △206,791 | 3,533,983 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △523,215 | 99,303 | △253,447 | △169,747 | 745,396 | △101,710 |
| 3 投資・財務的収支の部 | | | | | | |
| 投資及び出資金 | | | | | | |
| 貸付金 | | | | 1,852 | | 1,852 |
| 基金積立額 | 1,069,886 | 50,538 | 44,036 | 331,590 | | 1,496,050 |
| 定額運用基金への繰出支出 | | | | | | |
| 他会計への公債費充当財源繰出支出 | 1,316,577 | | | | △1,316,577 | |
| 地方債償還額 | 3,985,701 | 1,713,224 | 1,236,800 | 577,970 | | 7,513,695 |
| 長期借入金返済額 | | | | | | |
| 短期借入金減少額 | | | | | | |
| 収益事業純支出 | | | | | | |
| その他支出 | | | | 196 | | 196 |
| 支 出 合 計 | 6,372,164 | 1,763,762 | 1,280,836 | 911,608 | △1,316,577 | 9,011,793 |
| 国県補助金等 | | | | 85,732 | | 85,732 |
| 貸付金回収額 | | | | 1,543 | | 1,543 |
| 基金取崩額 | | 315,729 | 10,980 | 26,531 | | 353,240 |
| 地方債発行額 | | | 644,000 | | | 644,000 |
| 長期借入金借入額 | | | | | | |
| 収益事業純収入 | | | | | | |
| その他収入 | 507,890 | | | 28,170 | | 536,060 |
| 収 入 合 計 | 507,890 | 315,729 | 654,980 | 141,976 | | 1,620,575 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △5,864,274 | △1,448,033 | △625,856 | △769,632 | 1,316,577 | △7,391,218 |
| 当年度歳計現金増減額 | 1,153,139 | 555,330 | △27,760 | 250,031 | △20,927 | 1,909,813 |
| 期首歳計現金残高 | 683,117 | 260,216 | 237,982 | 1,329,285 | | 2,510,600 |
| 期末歳計現金残高 | 1,836,256 | 815,546 | 210,222 | 1,579,316 | △20,927 | 4,420,413 |

(5) 検証の結果

以上の検証結果から、平成 2 3 年度連結財務書類 4 表の算定は、概ね適正であると認められた。

4 連結財務書類の分析

(1) 連結財務書類の経年比較

図表 17 【連結貸借対照表の経年比較】

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | (単位：千円) 対20年度 増減 |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 【資産の部】 | 246,241,816 | 242,347,988 | 239,729,970 | 238,914,394 | △ 7,327,422 |
| 1 公共資産 | 222,142,414 | 221,958,786 | 221,475,054 | 220,142,095 | △ 2,000,319 |
| (1)有形固定資産 | 221,947,853 | 221,841,011 | 221,391,774 | 220,057,172 | △ 1,890,681 |
| (2)売却可能資産 | 194,561 | 117,775 | 83,280 | 84,923 | △ 109,638 |
| 2 投資等 | 11,302,558 | 11,011,379 | 10,268,857 | 9,495,797 | △ 1,806,761 |
| (1)投資及び出資金 | 21,884 | 21,217 | 21,217 | 21,217 | △ 667 |
| (2)貸付金 | 8,606 | 15,061 | 11,687 | 11,555 | 2,949 |
| (3)基金等 | 9,999,938 | 9,716,344 | 8,984,725 | 8,209,104 | △ 1,790,834 |
| (4)長期延滞債権 | 2,025,081 | 1,971,899 | 1,940,045 | 1,941,751 | △ 83,330 |
| (5)その他 | 8 | 7 | 8 | 12 | 4 |
| (6)回収不能見込額 (マイナス計上) | △752,959 | △713,149 | △688,825 | △687,842 | 65,117 |
| 3 流動資産 | 12,796,844 | 9,377,823 | 7,986,059 | 9,276,502 | △ 3,520,342 |
| (1)資金※ | 11,017,768 | 7,585,587 | 6,130,442 | 7,762,382 | △ 3,255,386 |
| (2)未収金 | 1,597,516 | 1,643,534 | 1,769,126 | 1,598,950 | 1,434 |
| (3)販売用不動産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4)その他 | 501,230 | 477,553 | 383,998 | 197,692 | △ 303,538 |
| (5)回収不能見込額 | △319,670 | △328,851 | △297,507 | △282,522 | 37,148 |
| 【負債の部】 | 67,682,587 | 64,764,664 | 62,045,363 | 58,481,893 | △ 9,200,694 |
| 1 固定負債 | 58,857,706 | 56,380,844 | 53,219,194 | 50,118,985 | △ 8,738,721 |
| (1)地方公共団体 | 44,199,430 | 41,003,815 | 38,320,306 | 36,439,653 | △ 7,759,777 |
| (2)関係団体 | 5,177,768 | 5,871,809 | 5,555,884 | 4,795,234 | △ 382,534 |
| (3)長期未払金 | 970,670 | 916,397 | 908,038 | 849,650 | △ 121,020 |
| (4)引当金 | 8,509,838 | 8,588,823 | 8,434,966 | 8,034,448 | △ 475,390 |
| (5)その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 流動負債 | 8,824,881 | 8,383,820 | 8,826,169 | 8,362,908 | △ 461,973 |
| (1)翌年度償還予定地方債 | 5,951,287 | 6,121,667 | 6,471,242 | 6,352,000 | 400,713 |
| (2)短期借入金 | 0 | 100,000 | 100,000 | 0 | 0 |
| (3)未払金 | 704,909 | 517,233 | 502,274 | 516,349 | △ 188,560 |
| (4)翌年度支払予定退職手当 | 1,434,351 | 987,861 | 1,071,754 | 868,960 | △ 565,391 |
| (5)賞与引当金 | 659,610 | 593,606 | 590,937 | 579,080 | △ 80,530 |
| (6)その他 | 74,724 | 63,453 | 89,962 | 46,519 | △ 28,205 |
| 【純資産の部】 | 178,559,229 | 177,583,324 | 177,684,607 | 180,432,501 | 1,873,272 |
| 負債及び純資産合計 | 246,241,816 | 242,347,988 | 239,729,970 | 238,914,394 | △ 7,327,422 |

※平成20年度資金は、定額給付金・子育て応援特別手当等収入2,848,219千円を含む。

資産・負債は、毎年度減少傾向にあり、純資産は微増している。

資産の減は、減価償却による資産価値の減少等であり、負債の減は、地方債等の借入金の減少等である。純資産の増により、将来世代の負担は減少していると言える。

図表 1 8 【性質別連結行政コスト計算書の経年比較】

| (単位:千円) | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------------------|-------|-------------------|-------|-------------------|-------|-------------------|-------|-------------------|
| 性質別費目 | 平成20年度 | 構成率 | 平成21年度 | 構成率 | 平成22年度 | 構成率 | 平成23年度 | 構成率 | 対20年度 増減 |
| 1 人にかかるコスト | 12,451,125 | 14.5% | 13,477,344 | 14.7% | 13,747,729 | 14.6% | 13,130,666 | 13.5% | 679,541 |
| (1)人件費 | 11,486,664 | 13.4% | 11,949,478 | 13.1% | 12,185,890 | 13.0% | 12,029,828 | 12.4% | 543,164 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 304,852 | 0.4% | 934,259 | 1.0% | 970,901 | 1.0% | 521,757 | 0.5% | 216,905 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 659,609 | 0.8% | 593,607 | 0.6% | 590,938 | 0.6% | 579,081 | 0.6% | △ 80,528 |
| 2 物にかかるコスト | 17,490,190 | 20.4% | 17,815,163 | 19.5% | 17,729,726 | 18.9% | 18,635,707 | 19.2% | 1,145,517 |
| (1)物件費 | 11,956,172 | 13.9% | 12,314,759 | 13.5% | 12,095,693 | 12.9% | 12,875,497 | 13.3% | 919,325 |
| (2)維持補修費 | 651,132 | 0.8% | 548,718 | 0.6% | 605,156 | 0.6% | 634,259 | 0.7% | △ 16,873 |
| (3)減価償却費 | 4,882,886 | 5.7% | 4,951,686 | 5.4% | 5,028,877 | 5.4% | 5,125,951 | 5.3% | 243,065 |
| 3 移転支出的なコスト | 50,278,363 | 58.6% | 54,718,357 | 59.8% | 57,511,582 | 61.2% | 60,442,693 | 62.3% | 10,164,330 |
| (1)社会保障給付 | 38,806,681 | 45.3% | 41,023,013 | 44.8% | 46,405,175 | 49.4% | 48,959,164 | 50.5% | 10,152,483 |
| (2)補助金等 | 11,177,362 | 13.0% | 13,520,344 | 14.8% | 10,615,520 | 11.3% | 11,024,578 | 11.4% | △ 152,784 |
| (3)他会計等への支出額 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 294,320 | 0.3% | 175,000 | 0.2% | 490,887 | 0.5% | 458,951 | 0.5% | 164,631 |
| 4 その他のコスト | 5,507,331 | 6.4% | 5,541,503 | 6.1% | 4,988,460 | 5.3% | 4,780,251 | 4.9% | △ 727,080 |
| (1)支払利息 | 1,526,421 | 1.8% | 1,368,689 | 1.5% | 1,242,251 | 1.3% | 1,058,221 | 1.1% | △ 468,200 |
| (2)回収不能見込計上額 | 261,319 | 0.3% | 276,446 | 0.3% | 307,683 | 0.3% | 215,621 | 0.2% | △ 45,698 |
| (3)その他行政コスト | 3,719,591 | 4.3% | 3,896,368 | 4.3% | 3,438,526 | 3.7% | 3,506,409 | 3.6% | △ 213,182 |
| 経常行政コスト(合計) a | 85,727,009 | | 91,552,367 | | 93,977,497 | | 96,989,317 | | 11,262,308 |
| 1 使用料・手数料 | 981,569 | 3.0% | 982,754 | 3.0% | 1,026,040 | 3.3% | 1,030,518 | 3.1% | 48,949 |
| 2 分担金・負担金・寄付金 | 14,478,313 | 44.3% | 13,418,787 | 41.6% | 12,664,610 | 40.6% | 14,825,166 | 44.7% | 346,853 |
| 3 保険料 | 6,735,191 | 20.6% | 6,819,338 | 21.1% | 6,972,517 | 22.3% | 7,072,617 | 21.3% | 337,426 |
| 4 事業収益 | 9,672,196 | 29.6% | 10,345,266 | 32.0% | 9,693,209 | 31.0% | 9,496,847 | 28.6% | △ 175,349 |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 795,412 | 2.4% | 751,906 | 2.3% | 772,476 | 2.5% | 750,210 | 2.3% | △ 45,202 |
| 6 他会計補助金等 | 0 | 0.0% | △ 27,000 | -0.1% | 98,054 | 0.3% | 12,074 | 0.0% | 12,074 |
| 経常収益合計 b | 32,662,681 | | 32,291,051 | | 31,226,906 | | 33,187,432 | | 524,751 |
| 純経常行政コスト a - b | 53,064,328 | | 59,261,316 | | 62,750,591 | | 63,801,885 | | 10,737,557 |

※構成率は各項目を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合あり。

経常行政コスト及び純経常行政コストが、毎年度増加傾向にあり、経常収益は横ばいの動きとなっている。経常行政コストの中で移転支出的なコストが毎年度大幅に増加しており、これは生活保護費及び国民健康保険などの社会保障給付が大きく増加しているためであり、図表 1 9 の目的別連結行政コスト計算書からも、福祉費が毎年度大幅に増加していることが読み取れる。

図表 1 9 【目的別連結行政コスト計算書の経年比較】

| (単位：千円) | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------------------|-------|-------------------|-------|-------------------|-------|-------------------|-------|-------------------|
| 目的別費目 | 平成20年度 | 構成率 | 平成21年度 | 構成率 | 平成22年度 | 構成率 | 平成23年度 | 構成率 | 対20年度増減 |
| 生活インフラ・国土保全 | 5,712,683 | 6.7% | 5,623,234 | 6.1% | 6,563,497 | 7.0% | 5,623,508 | 5.8% | △89,175 |
| 教 育 | 6,871,978 | 8.0% | 7,483,693 | 8.2% | 6,811,746 | 7.2% | 7,096,945 | 7.3% | 224,967 |
| 福 祉 | 49,980,310 | 58.3% | 52,657,434 | 57.5% | 57,647,669 | 61.3% | 61,320,476 | 63.2% | 11,340,166 |
| 環境衛生 | 9,300,849 | 10.8% | 8,787,166 | 9.6% | 9,744,779 | 10.4% | 10,227,882 | 10.5% | 927,033 |
| 産業振興 | 978,724 | 1.1% | 3,826,863 | 4.2% | 1,099,121 | 1.2% | 1,215,008 | 1.3% | 236,284 |
| 消 防 | 2,224,165 | 2.6% | 2,192,934 | 2.4% | 2,292,315 | 2.4% | 2,298,940 | 2.4% | 74,775 |
| 総 務 | 4,462,254 | 5.2% | 4,392,940 | 4.8% | 4,837,357 | 5.1% | 4,617,794 | 4.8% | 155,540 |
| その他 | 4,408,681 | 5.1% | 4,943,244 | 5.4% | 3,431,163 | 3.7% | 3,314,979 | 3.4% | △1,093,702 |
| 支払利息 | 1,526,046 | 1.8% | 1,368,413 | 1.5% | 1,242,167 | 1.3% | 1,058,164 | 1.1% | △467,882 |
| 回収不能見込計上額 | 261,319 | 0.3% | 276,446 | 0.3% | 307,683 | 0.3% | 215,621 | 0.2% | △45,698 |
| 経常行政コスト(合計) a | 85,727,009 | | 91,552,367 | | 93,977,497 | | 96,989,317 | | 11,262,308 |
| 経常収益合計 b | 32,662,681 | | 32,291,051 | | 31,226,906 | | 33,187,432 | | 524,751 |
| 純経常行政コスト a - b | 53,064,328 | | 59,261,316 | | 62,750,591 | | 63,801,885 | | 10,737,557 |

※構成率は各項目を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合あり。

図表 2 0 【連結純資産変動計算書の経年比較】

| (単位：千円) | | | | | |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 対20年度増減 |
| 前年度期末純資産残高 | — | 178,559,229 | 177,583,324 | 177,684,607 | — |
| 年度間調整額 | — | 241,691 | 117,164 | 808,501 | — |
| 期首純資産残高 a | 171,744,085 | 178,800,920 | 177,700,488 | 178,493,108 | 6,749,023 |
| 純経常行政コスト | △ 53,064,328 | △ 59,261,316 | △ 62,750,591 | △ 63,801,885 | △ 10,737,557 |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 30,577,214 | 29,600,126 | 28,711,237 | 29,047,627 | △ 1,529,587 |
| 地方交付税 | 94,701 | 124,852 | 1,407,175 | 1,906,862 | 1,812,161 |
| その他行政コスト充当財源 | 4,344,066 | 4,122,517 | 4,249,013 | 4,437,231 | 93,165 |
| 補助金等受入 | 24,597,160 | 23,814,316 | 27,950,876 | 29,416,972 | 4,819,812 |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | 0 | 0 | △ 42,253 | △ 42,253 |
| 公共資産除売却損益 | △ 13,905 | △ 3,802 | △ 42,329 | △ 24,536 | △ 10,631 |
| 投資損失 | △ 13,060 | △ 131 | 0 | 0 | 13,060 |
| 損失補償等引当金繰入 | △ 136,680 | △ 75,808 | 201,231 | 99,881 | 236,561 |
| 売却可能資産変更額 | 0 | △ 131,307 | 0 | 0 | 0 |
| 出資の受入・新規設立 | 54,185 | 36,510 | 0 | 0 | △ 54,185 |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | 57,075 | 27,474 | 9,525 | 9,525 |
| 無償受贈資産受入 | 54,353 | 414,361 | 39,528 | 395,184 | 340,831 |
| その他 | 321,438 | 85,011 | 190,505 | 494,785 | 173,347 |
| 期末純資産残高 b | 178,559,229 | 177,583,324 | 177,684,607 | 180,432,501 | 1,873,272 |
| 純資産の増減額 b - a | 6,815,144 | △ 1,217,596 | △ 15,881 | 1,939,393 | △ 4,875,751 |

平成 23 年度純資産残高は、平成 20 年度と比較すると増加している。

純経常行政コストが増加傾向にあり、地方税は横ばいの動きをしているが、地方交付税、補助金等受入額が増加しているため、純資産残高としては微増している。

図表 2 1 【連結資金収支計算書の経年比較】

| (単位：千円) | | | | | |
|---------------------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 対20年度増減 |
| 1 経常的収支の部 | | | | | |
| 支出合計 | 80,342,877 | 86,913,672 | 87,537,716 | 90,816,494 | 10,473,617 |
| 収入合計 | 92,849,581 | 92,256,119 | 94,151,438 | 100,219,235 | 7,369,654 |
| 経常的収支額 | 12,506,704 | 5,342,447 | 6,613,722 | 9,402,741 | △ 3,103,963 |
| 2 公共資産整備収支の部 | | | | | |
| 支出合計 | 3,850,854 | 4,458,602 | 5,231,758 | 3,635,693 | △ 215,161 |
| 収入合計 | 2,801,725 | 3,296,375 | 5,738,599 | 3,533,983 | 732,258 |
| 公共資産整備収支額 | △ 1,049,129 | △ 1,162,227 | 506,841 | △ 101,710 | 947,419 |
| 3 投資・財務的支出の部 | | | | | |
| 支出合計 | 9,459,671 | 9,046,546 | 10,336,985 | 9,011,793 | △ 447,878 |
| 収入合計 | 1,318,744 | 1,679,488 | 1,426,230 | 1,620,575 | 301,831 |
| 投資・財務的支出額 | △ 8,140,927 | △ 7,367,058 | △ 8,910,755 | △ 7,391,218 | 749,709 |
| 当年度資金増減額 a | 3,316,648 | △ 3,186,838 | △ 1,790,192 | 1,909,813 | △ 1,406,835 |
| 前年度期末資金残高 | — | 7,364,891 | 4,235,127 | 2,485,703 | — |
| 年度間調整額 | — | 57,074 | 40,768 | 24,897 | — |
| 期首資金残高 b | 4,048,243 | 7,421,965 | 4,275,895 | 2,510,600 | △ 1,537,643 |
| 期末資金残高 a + b | 7,364,891 | 4,235,127 | 2,485,703 | 4,420,413 | △ 2,944,478 |

期末資金残高は、平成 22 年度まで減少していたが、平成 23 年度は増加している。経常的収支の部については改善傾向にある。

(2) 指標による比較

図表 2 2 【分析指標】

| 分析の視点 | 市民のニーズ | 指標 |
|------------|-----------------------|---------------------------------------|
| 資産形成度 | 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか | 資産老朽化比率 有形固定資産の行政目的別割合 歳入額対資産比率 |
| 世代間公平性 | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か | 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 社会資本形成の将来世代負担比率 |
| 持続可能性(健全性) | 財政に持続可能性があるのか | 負債比率 地方債の償還可能年数 流動比率 |
| 効率性 | 行政サービスは効率的に提供されているか | 行政コスト対公共資産比率 |
| 弾力性 | 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか | 行政コスト対税収等比率 有形固定資産の更新資金の準備率 |
| 自律性 | 歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか | 受益者負担比率 |

図表 2 3 【各種指標の経年比較】

(単位：%)

| 指標 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 対20年度増減 |
|--------------------------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 | 普通会計 | 83.0 | 82.4 | 82.7 | 83.6 | 0.6 |
| 純資産÷公共資産 | 連結決算 | 80.4 | 80.0 | 80.2 | 82.0 | 1.6 |
| 社会資本形成の将来世代負担比率 | 普通会計 | 22.0 | 21.1 | 20.1 | 19.7 | △2.3 |
| 地方債残高（地方債＋長期未払金＋翌年度償還予定地方債＋未払金）÷公共資産 | 連結決算 | 25.7 | 24.5 | 23.4 | 22.2 | △3.5 |
| 資産老朽化比率 | 普通会計 | 47.9 | 49.5 | 50.9 | 52.6 | 4.7 |
| 減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額） | 連結決算 | 46.6 | 48.0 | 49.5 | 51.3 | 4.7 |
| 有形固定資産の更新資金の準備率 | 普通会計 | 16.4 | 16.0 | 13.2 | 13.2 | △3.2 |
| ※1（歳計現金＋基金）÷減価償却累計額 | 連結決算 | 18.6 | 16.9 | 14.1 | 14.2 | △4.4 |
| 有形固定資産の行政目的別割合 | 普通会計 | 45.6 | 46.1 | 46.3 | 46.7 | 1.1 |
| 生活インフラ・国土保全の割合 | 連結決算 | 52.9 | 52.9 | 52.8 | 53.0 | 0.1 |
| 負債比率 | 普通会計 | 24.7 | 23.9 | 23.1 | 22.2 | △2.5 |
| 負債÷資産合計 | 連結決算 | 27.5 | 26.7 | 25.9 | 24.5 | △3.0 |
| 地方債の償還可能年数（単位：年） | 普通会計 | 6.4 | 7.8 | 8.2 | 8.3 | 1.9 |
| 地方債残高（地方債＋翌年度償還予定地方債）÷経常的収支（地方債発行額、基金取崩額を控除） | 連結決算 | 7.7 | 12.4 | 13.1 | 8.7 | 1.0 |
| 受益者負担比率 | 普通会計 | 2.7 | 2.4 | 2.5 | 2.4 | △0.3 |
| 経常収益÷経常行政コスト | 連結決算 | 38.1 | 35.3 | 33.2 | 34.2 | △3.9 |
| 行政コスト対公共資産比率 | 普通会計 | 26.0 | 28.9 | 29.4 | 29.9 | 3.9 |
| 経常行政コスト÷公共資産 | 連結決算 | 38.6 | 41.2 | 42.4 | 44.1 | 5.5 |
| 流動比率 | 普通会計 | 82.0 | 95.7 | 72.7 | 88.7 | 6.7 |
| 流動資産÷流動負債 | 連結決算 | 112.7 | 111.8 | 90.4 | 110.9 | △1.8 |
| 行政コスト対税収等比率 | 普通会計 | 88.8 | 101.7 | 98.5 | 94.3 | 5.5 |
| 純経常行政コスト÷税収等（一般財源＋補助金等受入（その他の一般財源等の列）＋臨財債当年度発行額） | 連結決算 | 88.6 | 100.2 | 99.1 | 95.3 | 6.7 |
| 歳入額対資産比率 | 普通会計 | 3.5 | 3.3 | 3.2 | 3.1 | △0.4 |
| 資産合計÷歳入総額（資金収支計算書収入総額＋期首歳計現金残高） | 連結決算 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.2 | △0.2 |

有形固定資産の更新資金の準備率については、他市比較の関係から算式定義を変更しているため、小平市の財務書類の数値とは異なる。

※1 普通会計：歳計現金は現金預金計、基金は基金等から退職手当目的基金等を除く。

連結決算：歳計現金は資金、基金は基金等を指す（各一部事務組合の負担率に応じて按分）。

普通会計、連結決算ともに有形固定資産の更新資金の準備率が下がり、資産老朽化比率が上昇傾向にある。公共施設の老朽化が進んでいることの表れである。また、行政コストの増加により、行政コスト対公共資産比率、行政コスト対税収等比率が上昇している。

図表 2 4 【各種指標の他市比較】

| | | (単位：%) | | | | | | | |
|--------------------|-----------------------------------|--------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| 指標 | | 小平市 | 東村山市 | 日野市 | 西東京市 | 府中市 | 三鷹市 | 調布市 | 立川市 |
| 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 | 普通会計 | 83.6 | 70.4 | 86.7 | 74.5 | 98.5 | 83.6 | 87.6 | 90.8 |
| | 連結決算 | 82.0 | 62.7 | 69.8 | 72.0 | 98.3 | 77.4 | 86.2 | 87.3 |
| 社会資本形成の将来世代負担比率 | 普通会計 | 19.7 | 31.4 | 20.9 | 27.2 | 12.9 | 17.8 | 16.5 | 11.4 |
| | 連結決算 | 22.2 | 41.5 | 30.6 | 29.4 | 11.7 | 24.5 | 18.9 | 16.6 |
| 資産老朽化比率 | 普通会計 | 52.6 | 46.7 | 47.9 | 43.1 | 48.5 | 46.3 | 49.7 | 44.5 |
| | 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) | | | | | | | | |
| 有形固定資産の更新資金の準備率 | 普通会計 | 13.2 | 14.0 | 11.4 | 18.9 | 27.3 | 15.7 | 18.4 | 11.7 |
| | ※1 (歳計現金 + 基金) ÷ 減価償却累計額 | | | | | | | | |
| 有形固定資産の行政目的別割合 | 普通会計 | 46.7 | 50.7 | 61.4 | 57.6 | 62.1 | 50.7 | 59.5 | 57.6 |
| | 連結決算 | 53.0 | 58.2 | 64.7 | 59.1 | 63.2 | 52.6 | 61.6 | 62.2 |
| 負債比率 | 普通会計 | 22.2 | 34.2 | 23.3 | 29.9 | 11.6 | 21.1 | 18.7 | 14.5 |
| | 連結決算 | 24.5 | 42.3 | 35.7 | 32.3 | 12.1 | 27.0 | 20.6 | 18.6 |
| 地方債の償還可能年数 (単位：年) | 普通会計 | 8.3 | 13.7 | 14.7 | 12.3 | 5.8 | 9.7 | 18.0 | 5.1 |
| | 連結決算 | 8.7 | 13.8 | 14.3 | 9.4 | 6.1 | 7.6 | 8.0 | 7.4 |
| 受益者負担比率 | 普通会計 | 2.4 | 3.1 | 4.2 | 2.2 | 5.5 | 3.4 | 4.3 | 2.9 |
| | 連結決算 | 34.2 | 35.4 | 36.1 | 30.9 | 47.8 | 33.3 | 32.7 | 25.9 |
| 行政コスト対公共資産比率 | 普通会計 | 29.9 | 33.3 | 28.7 | 27.0 | 18.5 | 24.8 | 25.9 | 21.7 |
| | 連結決算 | 44.1 | 48.7 | 38.5 | 39.4 | 36.4 | 37.7 | 40.5 | 28.9 |
| 流動比率 | 普通会計 | 88.7 | 110.4 | 128.5 | 81.5 | 129.3 | 104.5 | 130.7 | 162.0 |
| | 連結決算 | 110.9 | 118.4 | 48.1 | 66.2 | 132.7 | 109.0 | 143.2 | 150.0 |
| 行政コスト対税収等比率 | 普通会計 | 94.3 | 96.5 | 100.5 | 93.4 | 98.3 | 98.7 | 102.9 | 98.9 |
| | 連結決算 | 95.3 | 94.8 | 94.7 | 93.0 | 98.4 | 96.1 | 103.2 | 99.7 |
| 歳入額対資産比率 | 普通会計 | 3.1 | 2.8 | 3.3 | 3.2 | 5.1 | 3.8 | 3.7 | 4.5 |
| | 連結決算 | 2.2 | 1.9 | 2.2 | 2.3 | 3.8 | 2.4 | 2.4 | 3.2 |

有形固定資産の更新資金の準備率については、他市比較の関係から算式定義を変更しているため、小平市の財務書類の数値とは異なる。

※1 歳計現金は現金預金計、基金は基金等から退職手当目的基金等を除く。

小平市は他市と比較して資産老朽化比率が最も高くなっている。また、有形固定資産の行政目的割合の内、生活インフラ・国土保全（決算統計区分上「土木費」）の割合が低くなっている。インフラ資産の整備は他市と比較するとやや遅れていることが伺われる。

(3) 分析の結果

連結財務書類についても、普通会計財務書類と同様、行政コストは増加しているが、負債は減少しており、全般的にバランスが図られた財政運営がされていると言える。また、指標についてもおおむね標準的な水準内にある。

5 監査の結果

平成23年度決算における「小平市連結財務書類4表」については、総務省の作成要領等により適正に作成されていた。また、各種分析結果からも、連結決算の財政状況はおおむね健全であると言える。

昨年度実施した当監査は、普通会計のみを対象とした財務書類の監査であったため、市全体の財政状況を把握することは難しかったが、今年度監査対象とした連結財務書類は、財政的に関連のある公営事業会計、一部事務組合及び第三セクター等の資産や債務などを含めた財政状況を総合的により深く把握できるという点で、作成意義は高いものである。また公表に当たっては、わかりやすい説明・表示等の工夫もなされている。

しかしながら、現状では財務書類が全庁的に又は積極的に活用されているとは言い難い状況である。有効活用が図られて、さらに作成意義は高まるものと思われる。二か年にわたり行った財務書類の行政監査の総括を兼ねて、今後重要と思われる以下の分野への財務書類の有効活用の促進をお願いしたい。

(1) 資産管理

第2次改革推進プログラム（期間：平成23年度から平成27年度まで）、中期的な施策の取組方針・実行プログラム（期間：平成25年度から平成28年度まで）の中で、「公共施設マネジメント」が挙げられている。

総務省作成の「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」の中で、財務書類の作成による施設（建物、工作物等）の公正価値や減価償却の把握は、施設更新の将来見通しに活用することができるとされている。また、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会の中間とりまとめ」の中にも公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等につなげることが重要であるとされている。

現状では、資産等の評価額は過去の決算額からの推計等により作成されているため、資産価値が正確に反映されたものにはなっていない。昨年度の当監査結果でも述べたが、財務書類の有効活用を図るためには、やはり固定資産台帳の整備が必要不可欠である。

平成25年9月に「小平市公共施設データ集」が作成され、公共施設のマネジメントの検討・取組が本格的に開始された。財務書類の精度を向上させて、今後推進される公共施設のマネジメントに活用願いたい。

(2) 債権管理

歳入歳出決算書上からは個別の債権の管理状況を把握することは難しいが、財務書類からは、個別の債権の管理状況が明らかになり、市の長期延滞債権、未収金とこれらに係る回収不能見込額が開示されている。また「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」の中で、債権管理への活用策が述べられている。

現状では、債権管理は各担当課別に行われており、全庁的に債権管理に関する情報等の共有化が図れているとは言い難い状況である。

未収金等の債権は市にとって貴重な財源と成り得るものであり、関係各課が債権に関する情報の共有、連携を図り、今後の債権回収に向けた体制の強化に活用願いたい。